

NIPPAN GROUP
ESG
Report
2022

目次

トップメッセージ・ESG方針

目次・編集方針	1
トップメッセージ	2
グループ概要	4
ESG方針	5
グループのESG経営を推進する体制	9



Society（社会）

エグゼクティブサマリー	20
2021年度実績	21
ダイバーシティ & インクルージョン	22
多様な働き方の実現	24
社会課題解決に 向けた取り組み	26
社内教育・啓蒙	31



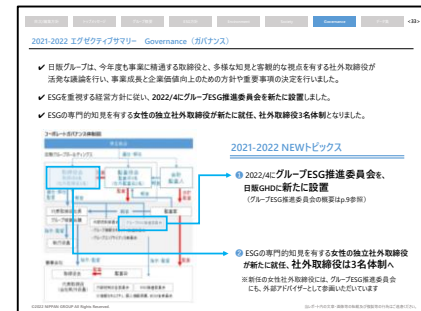
Environment（環境）

エグゼクティブサマリー	11
2021年度実績	12
脱炭素化の推進	14
循環型社会の実現	17
自然との共生	18



Governance（ガバナンス）

エグゼクティブサマリー	33
コーポレートガバナンス	34
リスクマネジメント	36
コンプライアンス	36
（参考）データ集	37



編集方針

本レポートは、日販グループのESGに対する取り組みをご理解していただくことを目的として発行しています。今後、日販グループがより良い社会の実現に貢献していくために、このレポートを重要なコミュニケーションの一助としてお読み頂ければ幸いです。

- ・対象期間 2021年度（2021年4月1日～2022年3月31日）
一部、2022年度の実績・活動内容も記載しています。

- ・対象読者 お客様、お取引先、株主、従業員をはじめとするすべてのステークホルダーを対象としています。
- ・報告対象 基本的に、日販グループ全体を対象としています。グループの特定の会社限定される事項は、本文中にその旨記載しています。
- ・発行年月 2022年10月
- ・ご注意事項 当レポートの文書・画像等の転載及び複製等の行為はご遠慮ください。

トップメッセージ

すべての人の心に豊かさを届ける



日販グループホールディングス株式会社
代表取締役社長 吉川 英作

日販グループは、サステナブルな社会・業界の実現のため、ESGを重視した経営を推進しています。ESGは、社会と共に企業が発展していく上で重要な3つの観点ですが、“人と文化のつながりを大切にして、すべての人の心に豊かさを届ける”を経営理念として標榜する日販グループにとって、最も注力しなければいけない概念であり、ESGを意識した事業活動が結果としてSDGsの達成に貢献していくと考えます。

グループの祖業である取次事業は「公の器」として社会に貢献してきた矜持があり、私たちの経営理念やこの矜持はESGに直結するものです。取次事業の中核事業会社である日販が進める出版流通改革は、現在、業界内の様々なプレイヤーが様々な場面で、その論理を発信しています。業界の発展のため、それはとても素晴らしいことで、本家本元を自負する日販も、粛々と懸命に進めています。

しかしながら、それらの改革は、業界内でのプロフィットシェアの配分を変えることや読者のみなさまへ早く安定して本を届けるための流通を構築することなど、それぞれがそれぞれの目的達成のため、個別に進めている状態になっているのかもしれませんが。本来であれば、業界共通の大いなる1つの目的のもと、改革が推進されるべきなのだと思います。

業界一丸となって取り組むべき最大の課題は、返品問題ではないでしょうか。送品を100としたときに、その内40近くが返品されるというのは明らかなムダであり、そのムダをなくすことは、プロフィットを生み出すだけでなく、地球環境への配慮、労働環境改善、どちらにも資するものです。これはきっと、業界共通のパーパスになると思います。

p.3につづく

トップメッセージ

弊社で、返品減少による環境視点での効果を試算してみました。業量の減少にCO₂排出量の減少が追いつくことを前提としたものです。2020年度の日販ルートでの返品における（返品される商品の仕分けや輸送によって排出される）CO₂排出量は年間で約52,600t-CO₂（自家用乗用車が年間に出すCO₂の約37,500台分）でした。ここから取次ルート全体を類推すると、年間で約123,700t-CO₂（自家用乗用車約88,200台分）となります。

ここでもし、雑誌の返品だけでもゼロになると仮定した場合、雑誌の返品センターは不要となり、返品にかかる仕分け作業や輸送量が減少します。これにより、取次ルート全体では年間で約50,300t-CO₂（自家用乗用車約35,900台分）のCO₂排出が削減されることになります。

あくまで試算ではありますが、輸配送の効率化や倉庫内作業の見直しも含めて、目標値と戦術を練っていくことが、出版流通改革そのものだと思います。改革のスコップは当然、サプライチェーン全体に及びますが、まずは私たちの出来るところから目標化し、今後KGI・KPIも定めていきます。結果として、川上から川下まで、業界全体に貢献できればと思います。

そして当然ながら、日販だけでなくグループを挙げてESGへの取り組みに挑戦していきます。グループ共通で、働き方改革やDXの推進による、ペーパーレス化、トランザクションの削減、各種業務効率化などを推し進めていきます。

各事業においても、それぞれの特色を活かしたESGへの取り組みを積極果敢に行っていきます。すでに、返品から発生する古紙を使ったサステナブルなプロダクトの製作をスタートしておりますし、グループ書店では、他業界での小売現場で見られるようなメッセージ性を伴うコーナー展開も行っていきます。加えて、企業のオフィスや様々な商業施設へのグリーンの導入をサポートする事業も拡大しており、これはまさしく地球環境への貢献そのものとして、グループのサステナビリティの象徴ともいえる存在です。その他、海外・雑貨・コンテンツ・エンタメの各事業も含め、グループ全社でESGへの取り組みに挑戦していきます。

サステナブルな社会・業界の実現のため、ESGに本気で取り組む文化を醸成することこそが、日販グループの未来をつくと確信しています。

日販グループホールディングス株式会社
代表取締役社長 吉川 英作

グループ概要

会社名 日販グループホールディングス株式会社

本社所在地 東京都千代田区神田駿河台4-3

連結従業員数 7,933人（非正規雇用を含む）

連結会社数 34社

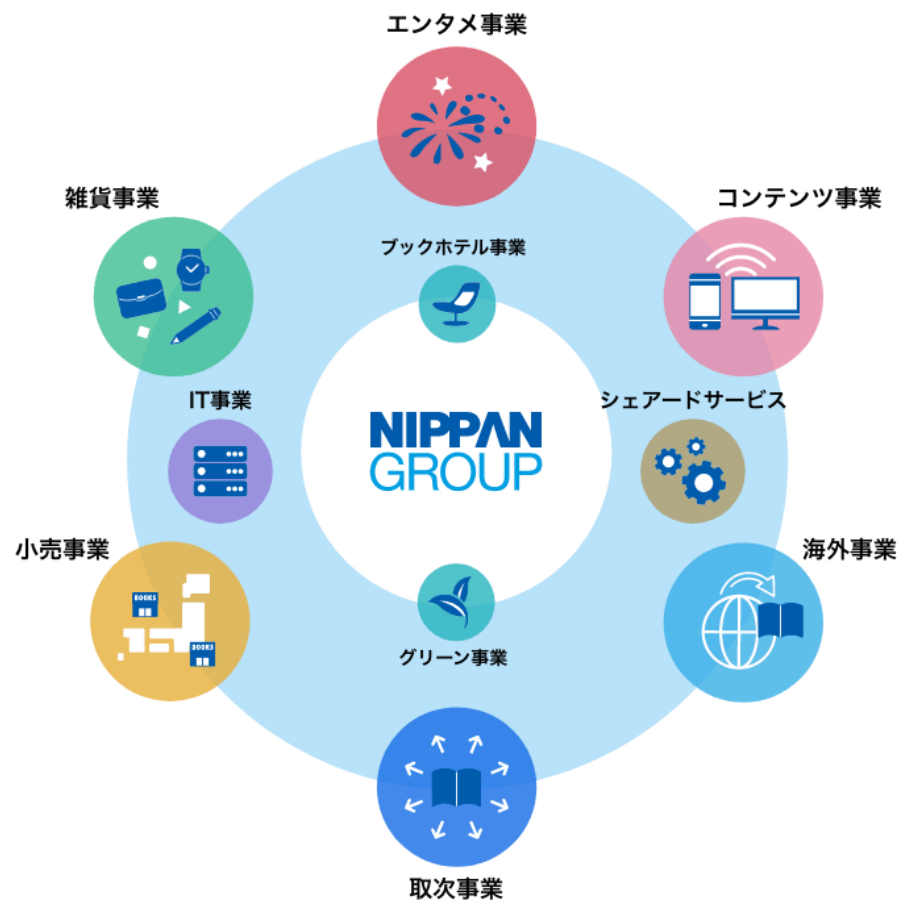
連結経営成績
(2022年3月期) 売上高 5,050億円
経常利益 36億円

※連結従業員数・連結会社数は2022年3月31日時点

日販グループ
ホームページ

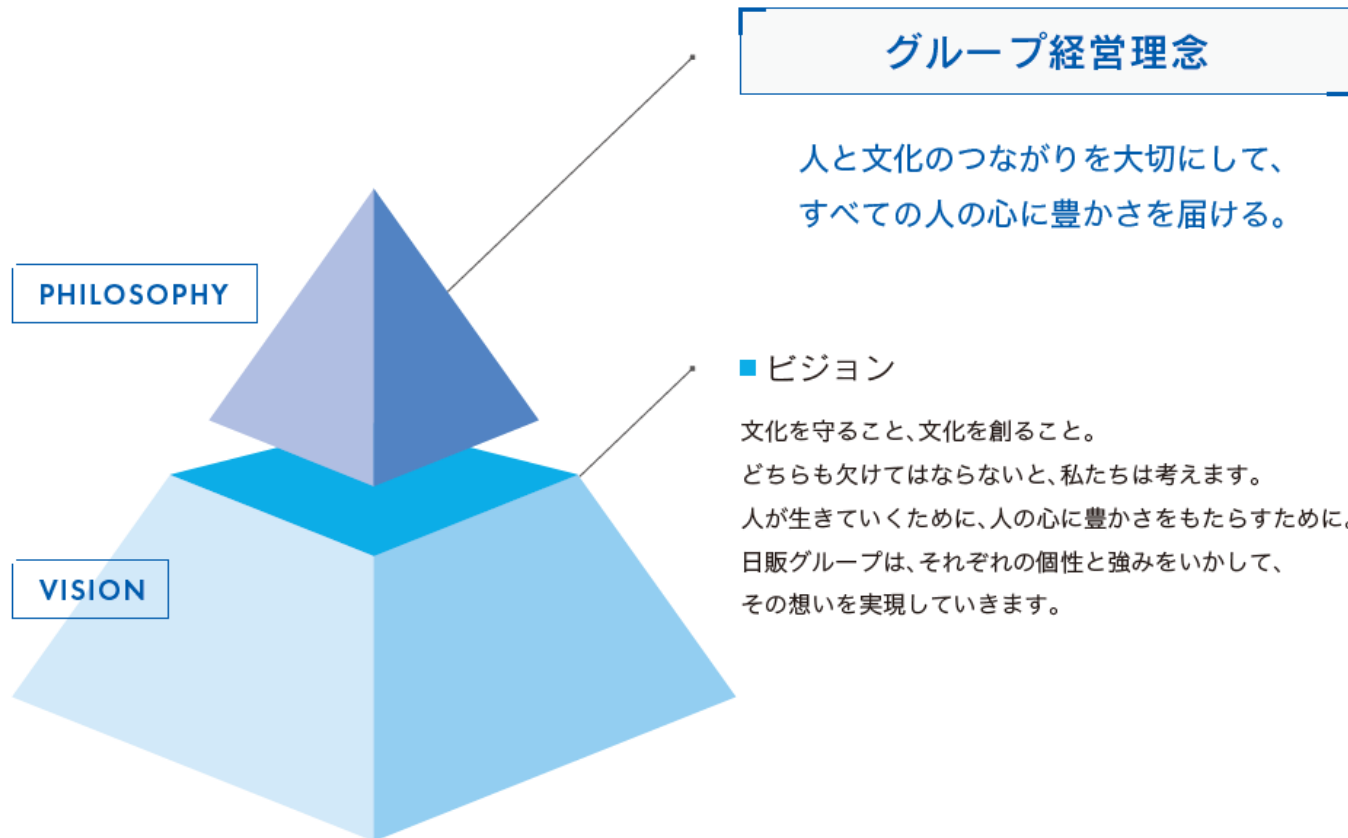


日販グループの事業領域



ESG方針

私たち日販グループは、下記を経営理念として掲げる企業として、持続可能な社会の実現に対し、責任があると考えます。私たちは、企業としての社会的責任を果たすべく、**ESGを重視した経営を行うことで、出版業界を中心としたグループが関わる各業界の持続性の向上、地球環境や労働環境といった社会環境の改善、生活者のより心豊かで持続的なくらしの実現を目指します。**



ESG方針

グループESGスローガン（2022年2月決定）



ESGに関するこの1年の主な取り組み

2021年 8月	女性活躍促進を目的としたプロジェクト「Wミーティング」をスタート
2021年 9月	グループのESGの方針・取り組みを検討するプロジェクトチームスタート
2021年10月	日販GHDの社長より、グループの全社員に、ESGを重視した経営にシフトすることを宣言
2021年11月	「日販グループESGレポート2021」を発行
2022年 1月	物流センターのトラック待機時間削減を目的に、日販でMOVO Berth導入
2022年 2月	日販グループのESGスローガンを決定
2022年 3月	グループ各事業にてESG経営計画を策定 出版業界として取り組むべきエコ活動を企画、支援する「ONE ECO PROJECT」がスタート
2022年 4月	グループESG推進委員会及び各事業のESG委員会を新設 王子DC3号館の実質CO ₂ ゼロの実現 配送効率化のため、自家配送の首都圏エリアの配送コース再編に着手

ESG方針

すべての人の心が豊かである世界



すべてのステークホルダーに“やさしい未来”という新しい文化が定着



事業活動を通したESGの推進

日販グループのESG経営における重要課題

環境に対する取り組み

脱炭素化への貢献／循環型ビジネスの推進／
自然との共生

社会課題に向けた取り組み

出版業界のエコ活動の推進／
地域社会との共生・社会貢献

グループで働く人々に対する取り組み

ダイバーシティ&インクルージョンの推進／
多様な働き方の実現

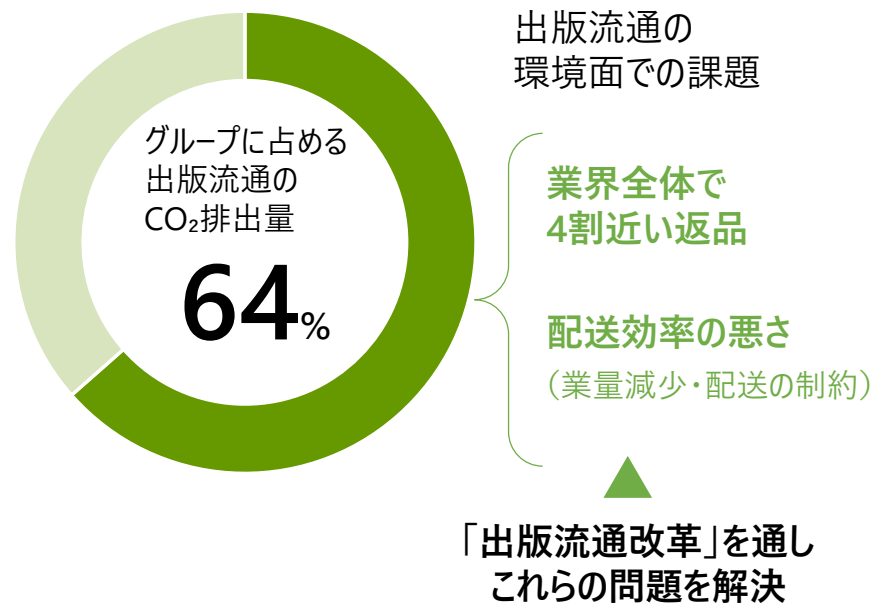
ガバナンスに対する取り組み

コーポレート・ガバナンス／リスクマネジメント／
コンプライアンスの推進

ESG方針

グループの環境課題と出版流通改革

サプライチェーンのCO₂排出（Scope3）を含め、日販グループに係るCO₂排出量の64%を占めるのが、出版流通に係る部分です。出版流通改革では、非効率な返品品の改善と、効率のよい配送への再編を通して、環境課題を解決し、持続可能な出版流通を実現します。



出版流通改革により実現する環境目標

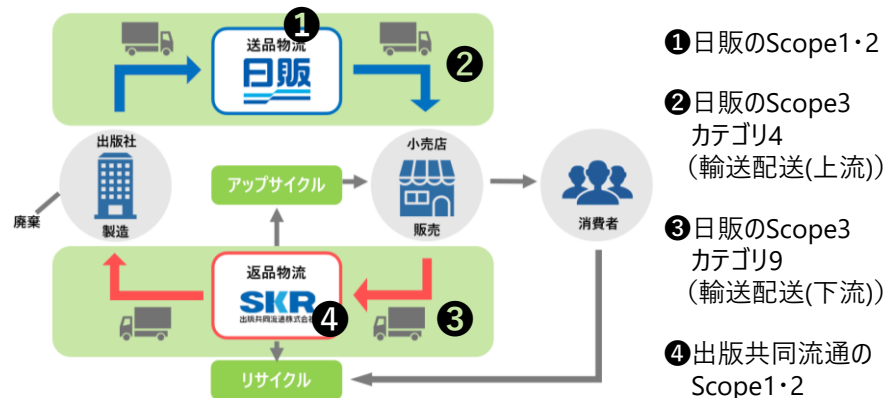
出版流通改革の実現により、2030年度までに、返品率を15%以下に減少させ、下記の出版流通に係る環境目標の達成を目指します。

2030年度目標（2020年度比較）

出版流通に係るCO ₂ 排出量	▲26%（▲21,000t-CO ₂ ）
返品冊数	▲68%（▲2.5億冊）
上記実現のための返品率	15%以下（▲21pt）

※21,000t-CO₂ = 自家用車15,000台の年間CO₂排出量に相当

（参考）上記目標で設定した出版流通に係るCO₂の対象範囲＝①～④



グループのESG経営を推進する体制

グループESG推進委員会

グループのESG経営を推進する体制として、2022年4月に、**グループESG推進委員会**を設置しています。

グループESG推進委員会の目的・構成メンバー

・目的：ESGの方針、重要事項の決定及びモニタリング

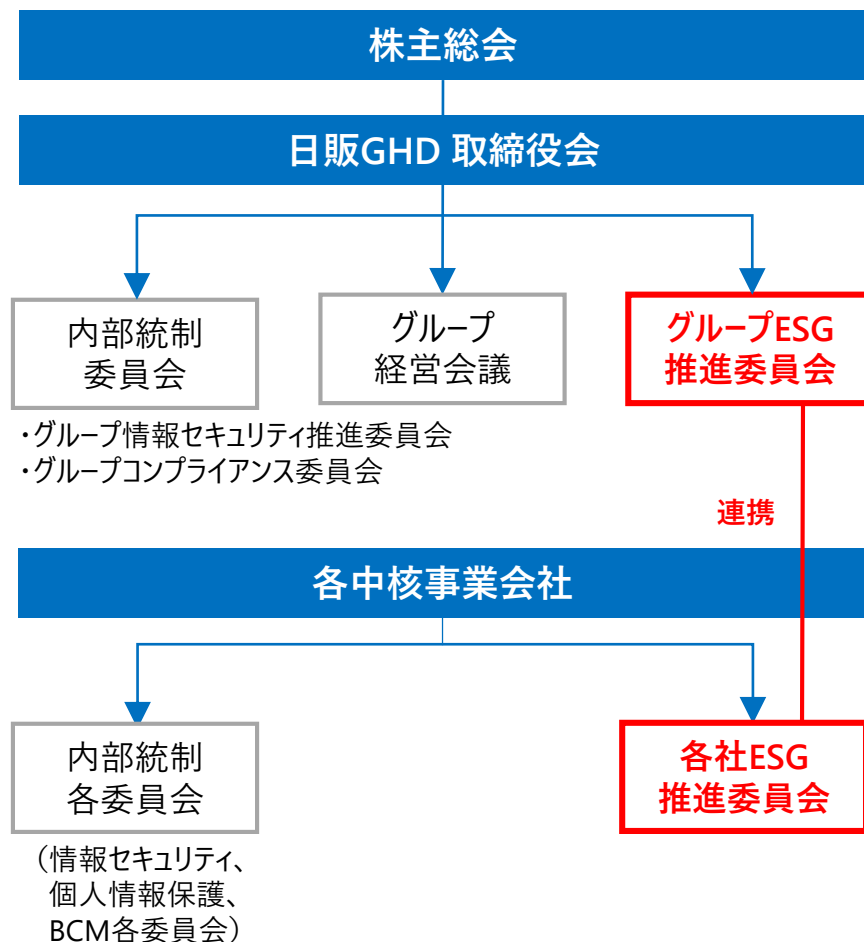
1. グループのESG経営に係わる活動の方針・計画の策定
2. グループと持続可能な社会の実現に関する課題、リスクと機会の適時把握及び方針・計画への反映
3. グループ中核事業会社のESG方針・計画の承認、実行状況のモニタリング、グループ内の統一性保持
4. グループ及び各社のESGの重要事項の審議・決定

・構成：グループの経営メンバー＋外部アドバイザー

委員長：日販GHD代表取締役

委員：日販GHD取締役、各事業の責任者、ESG推進に係る女性メンバー、外部アドバイザー

各事業での実効性を高めるため、**中核事業各会社にもESG推進委員会を設置**しています。



活動報告

Environment



「脱炭素化の推進」「循環型社会の実現」「自然との共生」の
3つの軸で取り組みを推進し、持続可能な社会の実現を目指す。

エグゼクティブサマリー



2021年度実績



脱炭素化の推進



循環型社会の実現



自然との共生



2021-2022 エグゼクティブサマリー Environment（環境）

- ✓ 環境においては、出版流通改革を通して、返品率を15%以下にするとともに、配送の効率化を実現することで、**出版流通に係るCO₂排出量を、2030年までに▲26%、▲21,000t-CO₂の削減をすることを、目標に定めています。**各種施策を推進した結果、**2021年度の実績は▲7%、▲5,470t-CO₂の削減となりました。**
- ✓ 日販王子流通センター（王子DC）3号館の実質CO₂ゼロ化など**5つの取組みで年間▲1,155t-CO₂の削減**につながっています。これは、**2030年度までの削減目標に対し5%の進捗**となります。
- ✓ 新たな取り組みは、「**自家配送エリアのコース再編**」と「**日販王子DC3号館の実質CO₂ゼロ**」です。

出版流通に係るCO₂排出量

※2020年度比較

対象範囲計
(p8 ①～④)
CO₂排出量

▲7% **▲5,470**t-CO₂

CO₂削減の
5つの取組み
の成果
(詳細はp12)

年間CO₂
削減効果 **▲1,155**t-CO₂

2030年度の削減目標
▲21,000t-CO₂に対し **5%**の進捗

2021-2022 NEWトピックス

- ① 日販は**自家配送エリアのコース再編**に着手、
7月までに **84 → 67**コースへ (**▲20%**)
- ② 日販王子DC3号館が **再生可能エネルギー由来の
電力100%使用**により**実質CO₂排出量ゼロ**

Environment（環境）

出版流通に係るCO₂排出量実績

2030年度までに
返品率15%以下にし
CO₂排出量を▲26%
▲21,000t-CO₂を実現

- ・私たちが目標として追いかける出版流通に係るCO₂排出量は、2020年度比で、▲7% ▲5,470t-CO₂となりました。
- ・Scope1の減少は、出版共同流通の重油をつかった自家発電を停止したことによるものです。
- ・Scope2の増加は、(株)トーハン（以下、トーハン）との雑誌返品協業開始などによる出版共同流通の排出量の増加（1,052 t-CO₂）の影響によるものです。2社合計では協業前のCO₂排出量より減少しています。この影響を除くと、Scope2でも減少しております。
- ・Scope3の減少は、各種取り組み及び送品業量の減少によるものです。

		CO ₂ 排出量	2020年度比較	
Scope1	日販 出版共同流通	967	▲49%	▲912
Scope2	日販 出版共同流通	9,055	+ 7%	+ 612
Scope3	輸送 (カテゴリ4・9)	63,922	▲7%	▲5,170
対象 範囲計		73,944	▲7%	▲5,470

出版流通に係るCO₂削減につながる取り組み成果

- ・出版流通に係るCO₂削減につながる主要な取り組みとして、下記5つの取り組みを行っています。
その取り組み成果は▲1,155t-CO₂です。
- ・2030年度までに削減するCO₂排出量▲21,000t-CO₂に対し、この取り組みの成果だけで、5%の進捗率となります。
- ・取り組みの中でもっとも効果があつたのが、「王子DC 3号館への再生可能エネルギー由来の電力導入」です。この取り組みの結果、王子DC 3号館は、実質CO₂排出量ゼロのセンターとして稼働しています。

		年間の 削減効果 (t-CO ₂)
トーハンとの雑誌返品協業	2020/11-	▲88
雑誌の送品拠点統合	2020/11-	▲68
王子DC 太陽光発電の利用	2021/ 2-	▲50
王子DC 3号館への再生可能 エネルギー由来の電力導入	2022/ 4-	▲920
自家配送コース再編 神奈川県エリア	2022/ 4-	▲29

計 ▲1,155

Environment（環境）

（参考）グループの事業に係るCO₂排出量

日販グループは、出版流通に係るCO₂排出量の削減を目標に掲げて取り組んでいます。グループの事業全体に係るCO₂排出量についても、Scope3も含め、モニタリングしています。（Scope3の全カテゴリ詳細は、p.40に記載しています。）

・グループの事業に直接係るCO₂排出量（Scope1・2）

- ・日販グループが事業運営のために、直接（Scope1）及び間接（Scope2）に排出しているCO₂の量は、2020年度に比べ、**▲1%、▲394t-CO₂と減少**しました。
- ・Scope1の減少は、p.12の記載の通り、出版共同流通の重油を使用した空調自家発電を停止し、通常電力に切り替えたためです。
- ・Scope2の増加は、トーハンの雑誌返品協業開始などによる出版共同流通の排出量の増加（1,052t-CO₂）の影響によるものです。2社合計では協業前のCO₂排出量より減少しています。この影響を除くと、Scope2でも減少しています。

	CO ₂ 排出量	2020年度比較	
Scope1	2,313	▲29%	▲957
Scope2	25,128	+ 2%	+ 563
Scope1-2計	27,441	▲1%	▲394

・グループの事業活動に関連する他社のCO₂排出量（Scope3）

- ・Scope3合計では2020年度より+ 2%、2,016t-CO₂と増加していますが、**カテゴリ2の資本財（取得した固定資産）で + 6,011t-CO₂と増加したことが影響**しています。
- ・**Scope3の排出量の約8割を占める輸送（カテゴリ4・9）は ▲5%、▲3,758t-CO₂と減少**しています。

	CO ₂ 排出量	構成比	2020年度比較	
2 資本財	12,947	13%	+ 87%	+ 6,011
3 Scope1-2に含まれないエネルギー活動	4,368	4%	▲2%	▲92
4 輸送、配送（上流）	44,560	45%	▲3%	▲1,173
7 雇用者の通勤	1,890	2%	▲4%	▲78
9 輸送、配送（下流）	31,961	32%	▲7%	▲2,585
13 リース資産（下流）	2,468	2%	▲0%	▲8
その他	958	1%	▲6%	▲59
Scope3計	99,152	100%	+ 2%	+ 2,016

Environment（環境）

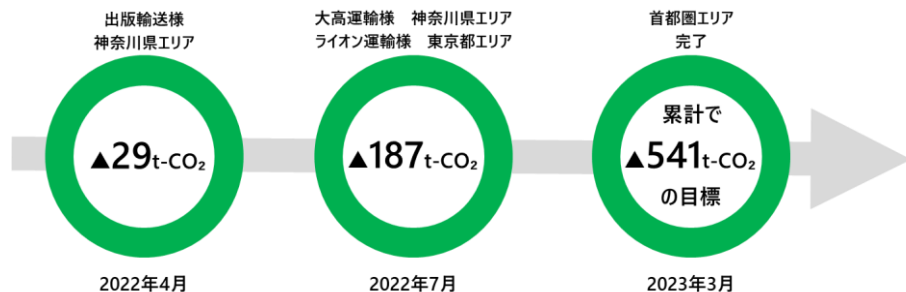
脱炭素化の推進

■ 配送の効率化

出版物は、一部の都市部を除き、共同配送を行っています。業量の減少及び配送の制約事項により配送効率が悪化しているため、2022年からは、配送コースの再編に着手しています。

自家配送のコース再編に着手（NEWトピックス①）

日販は、2022年4月から、ステークホルダーの理解・協力を得て、自家配送のコース再編に着手しました。7月までに84コースを、67コースまで減少（▲20.2%）させることができました。2023年3月までに首都圏エリアの再編を完了させる予定で、これにより累計で541t-CO₂の削減となる見通しです。



2022/3/24 新文化より抜粋（記事全文はp.44に掲載）

日販「書店配送網」再構築へ一歩

出版輸送社長 手嶋章博氏 / 日販執行役員・物流本部副本部長 太田紀行氏に聞く



太田紀行氏

手嶋章博氏

33コースを25に削減
コンビニと同じルートで



文具・雑貨も搭載へ
全国拡大へ改革進める

4月1日から 神奈川エリアで新ダイヤ運送開始

「書店配送網」と呼ばれる、日販の物流網。これまで、書店への配送は、主に「日販物流」が担当していた。しかし、近年、書店の経営環境が厳しくなり、配送コストの削減が求められている。日販は、この課題を解決するため、配送コースの再編に着手した。4月1日から、神奈川エリアで新ダイヤ運送を開始する。これは、従来の33コースを25コースに削減し、コンビニと同じルートで配送を行う。これにより、配送コストの削減が期待される。また、文具・雑貨も搭載し、全国拡大へ改革を進める。手嶋社長は、この再編について、「書店の経営環境を改善し、日販の物流網を強化するための重要な一歩である」と述べている。太田副本部長は、「新ダイヤ運送の開始は、日販の物流網の再構築に向けた重要な一歩である」と述べている。

Environment（環境）

脱炭素化の推進

■ 物流協業（複数の取次会社の業務）

物流業務の効率化のために、複数の取次会社の業務を共同で行う協業を推進しています。返品協業を行う出版共同流通は、2020年11月から、トーハンの返品協業を開始、業界全体の業務効率を上げ、CO₂削減に貢献しています。

協業によるCO₂削減効果
（日販とトーハンの2社合計のCO₂排出量）

協業開始前の
2019年度比 **▲88** t-CO₂（**▲3** %）



トーハンの雑誌返品協業を行う出版共同流通蓮田センター

■ 物流拠点の効率化（統廃合・再配置）

日販は、取り扱い商品・業量の減少にあわせ、適宜、物流拠点の効率を高める拠点の統廃合・再配置を行っています。主な拠点の統廃合・再配置の実績は以下の通りです。

2017年 ネット用出荷倉庫（web-Bookセンター）を
王子流通センターに統合

2019年 王子流通センター内を再編し、文具物流倉庫を新設

2020年 雑誌出荷倉庫3拠点（ねりま、浮間、入谷）を
2拠点（ねりま、浮間）に統合



雑誌出荷を行っていた入谷営業所（当時）は業務を移管し廃止

Environment（環境）

脱炭素化の推進

■ 再生可能エネルギーの活用

日販グループは再生可能エネルギーの活用及び再生可能エネルギー由来への電力の切替を推進しています。王子流通センター3号館の他、日販テクシードの本社も、2022年8月から再生可能エネルギー由来の電力に切り替え稼働しています。

王子流通センター3号館、実質CO₂ゼロに（NEWトピックス②）

日販の王子流通センターの3号館は、2021年に導入した太陽光発電に加え、2022年4月から、再生可能エネルギー由来の電力に100%切り替えたことで、実質CO₂ゼロの物流センターとして、稼働しています。



王子流通センター3号館の太陽光発電パネル

2022/4/14 新文化より抜粋（記事全文はp.45に掲載）

王子流通センター1 再生可能エネルギーで稼働

日販GHDが新設したグループESG推進委員会は、日販GHDの代表取締役社長を委員長とし、常勤取締役、事業責任者のほか、委員長が指名する者によって構成される。現在の委員長は吉川英作氏。

日販グループと持続可能な社会の実現に関する課題、リスク、機会の適時把握を行い、ESG経営に関わる活動の方針・戦略を策定していく。策定した方針・戦略に基づいてグループ中核事業会社のESG方針・戦略を承認し、実行状況のモニタリング、対応の指示、グループ内の統一性保持を行う。グループおよび中核事業会社のESGに関する重要事項の審議・決定も行う。

日販では4月から、王子流通センター3号館において、実質的にCO₂排出量がゼロとなる再生可能エネルギー由来の電力を100%導入した。これにより、昨年2月に設置した自家消費太陽光発電と合わせ、完全なCO₂フリーの物流センターとして稼働している。

今回導入した電力は、トラッキング付・FOT（非化石証書等）が付与され、実質再生可能エネルギーで稼働している。太陽光由来の電力は、年間約150万kWhのエネルギーを消費しており、再生可能エネルギー由来の電力を導入することにより、約660tのCO₂排出量の削減が可能となる。

同センター本館においても、再生可能エネルギー由来の電力を全体の10%導入。これにより、同センター全体では年間約920tのCO₂排出量が削減される。これは、日販グループの雑誌・書籍の送品物流（輸送を除く）全体で排出しているCO₂の約13%に相当するといえる。

さらに、日販では出版界として取り組むべきエコ活動を企画・支援する「ONE ECO PRO JECT」を発足。プロダクト第1弾として、出版社20社の協力の下、75のコンテンツをデザインしたエコバック本袋（税込495円）を4月15日から全国324書店で順次展開する。同プロジェクトの目的は「楽しみながら行うエコ活動こそが持続可能なもの」という考えから、コンテンツやキャラクター

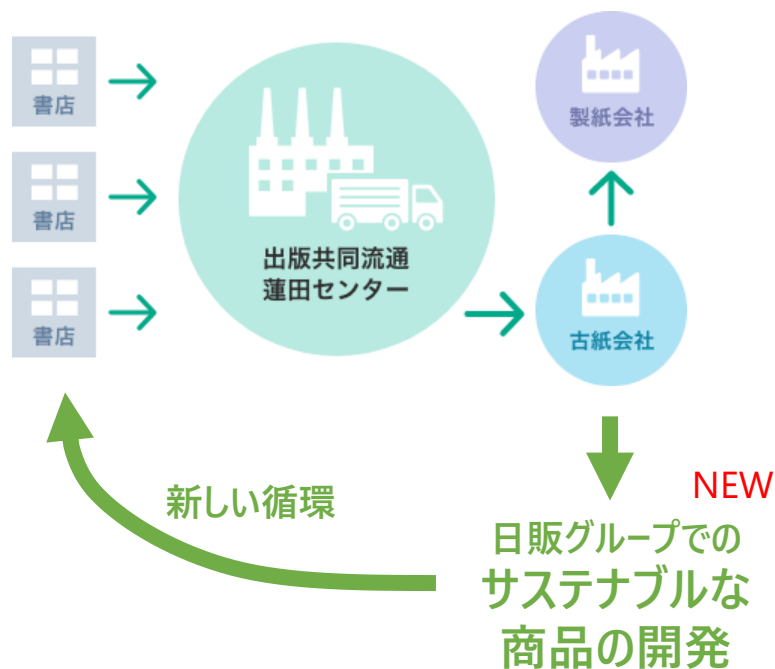
Environment（環境）

循環型社会の実現

■ 返品品の古紙化・再資源化とサステナブルな商品開発

出版共同流通では、返品された商品（雑誌、書籍及びCD・DVD等）の古紙化・再資源化を推進しています。

加えて、日販グループの新たな取り組みとして、古紙化・再資源化された素材を利用し資源が循環するサステナブルな商品開発にも取り組んでいます。



■ 物流資材における再生資源の活用推進

日販は、雑誌の出荷に使用している梱包資材（フィルム、バンド）において、再資源化された素材を配合したものを使用しています。今後、さらに再資源化素材の配合率を高めて、資源の循環活用と、CO₂排出量の削減に取り組めます。



再資源化素材を活用した雑誌の梱包資材

Environment（環境）

自然との共生

■ オフィス・施設の緑化の推進

日本緑化企画は、オフィスや施設の緑化を通して、人と緑が共生する空間・環境作りを支援しています。また日販グループが保有する建物（日販本社、王子流通センター等）においても、屋上や周辺の緑化に取り組んでいます。



植物と共生するオフィス（日販テクシード）

■ FSC認証に基づく製函事業の運営・推進

段ボールをはじめとした梱包資材の製造・販売を行う日販物流サービス製函部は、2019年に「適切な森林管理」の国際的な認証であるFSC認証（CoC認証）を取得、森林の保全を前提とした持続可能な事業運営を行っています。



FSC認証を取得した日販物流サービス秦野工場

活動報告

Society



文化の次世代への継承、地域を超えた知識の交流を積極的に行うとともに、従業員一人ひとりが最大限のパフォーマンスを発揮できる環境を整備する。

エグゼクティブサマリー

>

2021年度実績

>

ダイバーシティ&インクルージョン

>

多様な働き方の実現

>

社会課題解決に向けた取り組み

>

社内教育・啓蒙

>

2021-2022 エグゼクティブサマリー Society（社会）

- ✓ 2021年度に、日販グループの女性活躍促進の目標＝2030年度までに女性管理職比率を30%以上と決めました。様々な取り組みの結果、2022/4時点では前年より2%上昇、女性管理職比率15%となりました。
- ✓ 日販グループは、育児・介護と仕事との両立も重視しています。育児では、男性の育児休暇の取得率が前年より10%上昇し36%となりました。介護では、介護休業期間を93日より365日へ大幅に拡充しました。
- ✓ 「ONE ECO PROJECTの始動」「トラックの待機時間削減」等、環境や人にやさしい社会の実現のための取り組みを多数実施しました。（詳細はNEWトピックスをご確認ください）

グループ女性管理職比率

2022/4
グループ全体
女性管理職比率

15% (+2%)

グループ全体の育児休暇取得率



男性

36%
(+10%)



女性

100%
(±0%)

2021-2022 NEWトピックス

- ① 2022/4管理職昇格者の25%が女性
- ② 日販及びファンギルドでは「えるぼし」を、日販アイ・ピー・エスでは「銀の認定」を新規に取得
- ③ 介護休業日数を93日から365日に大幅拡充
- ④ 様々なライフステージでの悩みを外部専門家に相談できる女性ヘルスケアサポートサービス「famione」を新たに導入
- ⑤ 日販王子DCで「MOVO Berth」を活用し、9割のトラックの待機時間を削減
- ⑥ 出版業界のエコ活動「ONE ECO PROJECT」が始動「本袋」の企画には出版社20社、書店49法人が参画
- ⑦ グループ書店28店舗が「キモチと。」と連携し、読み終わった本等を活用して世界のこどもたちに教育機会を提供する支援を開始

Society（社会）

グループ女性管理職比率 2030年度までに グループ女性管理職比率30%以上

- ・グループの女性管理職比率は、係長級・課長級以上とも2%上昇、
グループ全体でも2%上昇し15%となりました。
- ・2022/4の管理職昇格者の内25%が女性、特に係長級の昇格者
は37%が女性、と女性のキャリアアップが進展しました。

	(人数)		2022/4		2021/3
	男性	女性	男性 比率	女性 比率	女性 比率
管理職	832	143	85%	15%	13%
役員/部課長	365	35	91%	9%	7%
係長	467	108	81%	19%	17%
社員	1,658	802	67%	33%	31%

（参考）2022/4 グループ管理職昇格者の女性比率

	(人数)		男性 比率	女性 比率
	男性	女性		
管理職	88	30	75%	25%
役員/部課長	45	5	90%	10%
係長	43	25	63%	37%

グループの育児休暇対象者及び取得状況

- ・男性の育休取得率は、昨年度の26%から36%へ10%上昇
しており、男性の育休取得が進みました。
- ・厚生労働省調査平均の育休取得率の平均（男性14%、
女性85%）に比べ、日販グループは男女とも高い取得率です。

(人数)	2021年度		2020年度	
	男性	女性	男性	女性
対象者	33	48	34	41
取得者	12	48	9	41
取得率	36%	100%	26%	100%
平均（※）	14%	85%	13%	82%

※厚生労働省「雇用均等基本調査」の数値

Society（社会）

ダイバーシティ&インクルージョン（diversity, equity, and inclusion：DEI）

■ DEIの理解促進・浸透の取組み

日販グループは、グループの持続的な成長と企業価値向上には、多様な価値観が尊重され、あらゆる人材がその能力を最大限発揮できることが重要と考え、ダイバーシティ&インクルージョンの実現にむけ、理解・浸透を図っています。

・DEIの実現に向けた取り組みの考え方

1. 多様な人材の採用、育成、活躍（配置・機会提供）
2. 多様な働き方の実現と、それを支える環境整備
3. 多様性を尊重し、享受できる組織風土の醸成

・DEIの理解促進・浸透の取り組み

ダイバーシティ&インクルージョンの実現には、社員一人ひとりがその重要性を理解することが必要であると考え、日販では、管理職向けに意識調査と読書学習を実施しました。



■ 女性の活躍・ジェンダー平等の取り組み

2021年度に役員及び外部のアドバイザーが参画する、女性キャリア開発・活躍促進を目的としたプロジェクト「Wミーティング」を立ち上げ、2030年度までに女性管理職比率を30%以上にすることを目標と決めました。女性が長期的・継続的にキャリアアップでき活躍し続けられる環境や制度の充実に取り組んでいます。

2022年4月 管理職昇格者の25%が女性（NEWトピックス①）

日販グループの2022年4月の管理職昇格者118名の内、25%（30名）が女性、係長級の昇格者では68名の内、37%（25名）が女性、となり女性のキャリアアップが進んでいます。



2022年4月
女性の管理職昇格者
（全体）

25%

2022年4月
女性の管理職昇格者
（係長級）

37%

（参考）グループの社員の女性比率は33%

Society（社会）

ダイバーシティ＆インクルージョン（diversity, equity, and inclusion：DEI）

■ 女性の活躍・ジェンダー平等の取り組み

グループ2社で「えるぼし」取得（NEWトピックス②）

2021年にファンギルド、2022年に日販が、女性活躍促進に関する状況が優良な企業であるという認定の「えるぼし」を取得しました。なお、ファンギルドは、5つの基準を全て満たす3段階目（最高位）を取得しています。



（2021年取得）



（2022年取得）



※「えるぼし認定」とは

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づき、一定基準を満たし、女性の活躍促進に関する状況などが優良な企業を認定する制度です。5つの基準（採用・継続就業・労働時間等の働き方・管理職比率・多様なキャリアコース）の達成項目数に応じ、3段階の認定に分かれます。

■ グループを横断した人材活躍機会の提供

グループの社員は、グループ全体の「人財」として考え、社員の多様な経験やスキルアップの機会を提供するために、所属する事業会社限定せず、グループ横断した適材適所の配置を行っています。またジョブチャレンジ制度も活用しています。

・所属会社以外のグループの企業で活躍



・ジョブチャレンジ制度（2017年度から開始）



150人以上

本人が希望する事業・職種を選んで異動・出向

Society（社会）

多様な働き方の実現

■ ワーク・ライフ・バランスの実現（両立支援の充実）

日販グループは、長く安心して働き続けられるように、仕事と私生活を両立できる制度の充実・取りやすい環境づくりに取り組んでいます。育児・介護休業から復帰後も、状況に応じた働き方ができることで、仕事との両立を支援しています。

介護休業、93日から365日へ拡充（NEWトピックス③）

日販は、社員が介護問題に直面しても、辞めることなく働き続けられることを目的に、2022年4月から、介護休業の取得可能日数を、以前までの93日から365日に大幅拡充しました。今後、グループ各社でも同様の介護制度の充実を図ります。

介護休業制度 （日販）



2022/4～
93日 → 365日

女性ヘルスケアサポートサービス導入（NEWトピックス④）

グループの社員の1/3を占める女性社員の健康や生活における悩みや問題を、外部の専門家に相談できる女性のヘルスケアサービス「famione（ファミワン）」を新たに導入しました。今後も女性のワーク・ライフ・バランスを支援してまいります。



※LINEを活用した女性のヘルスケアサポートサービス（㈱ファミワン）

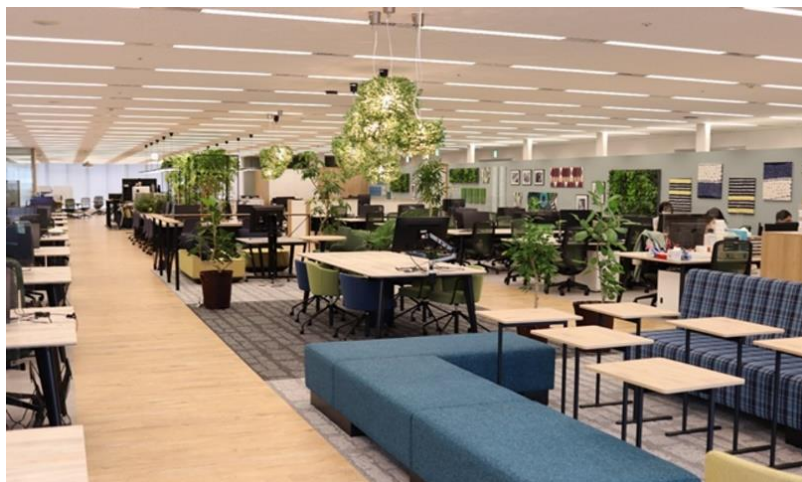
Society（社会）

多様な働き方の実現

■ ワークスタイル＆ワークプレイス改革の推進

日販グループはIT技術やツールを積極的に活用し、場所に制約されないリモートワークを推進するとともに、業務のDX化を進め高い生産性や価値創造に集中できる働き方改革を進めています。新しい働き方にあわせ、ワークプレイス改革にも取り組んでいます。

日販テクシードのワークプレイス改革（2021年）



テレワークを基本としたワークスタイルにシフトしたことで、オフィスはフルフリーアドレス化し、社員のエンゲージメントの向上やコミュニケーションが活性化する場所になるよう、環境やツールを含めて、フルリニューアルを実施しています。

■ 健康経営の推進

多様な働き方の前提となるのは、すべての人が心身ともに健康で働き続けられることです。健康診断の受診促進や有所見者への健康指導、労働時間のモニタリングと長時間労働者への早期改善対応、有給休暇の取得促進等、従業員の健康管理・維持に努めています。

日販アイ・ピー・エスが「銀の認定」を取得（NEWトピックス②）

日販アイ・ピー・エスは、健康企業宣言を行い、健康経営・健康づくりの取り組みを積極的に行っている企業として、2022年に健康優良企業の認定である「銀の認定」を取得しました。日販グループでは2018年に取得した日販に続き、2社目となります。



2018年	日販取得
2022年	日販アイ・ピー・エス取得

※「銀の認定」とは

健康優良企業の認定の1つで、健康企業としての宣言を行い、一定期間の取り組み結果が、基準を達成した場合に、認定されます。「銀の認定」を取得するためには、100%の検診受診の他、①健診結果活用、②健康づくり環境の整備、③食、④運動、⑤禁煙、⑥心の健康の6項目を宣言し、取り組む必要があります。

Society（社会）

社会課題解決に向けた取り組み

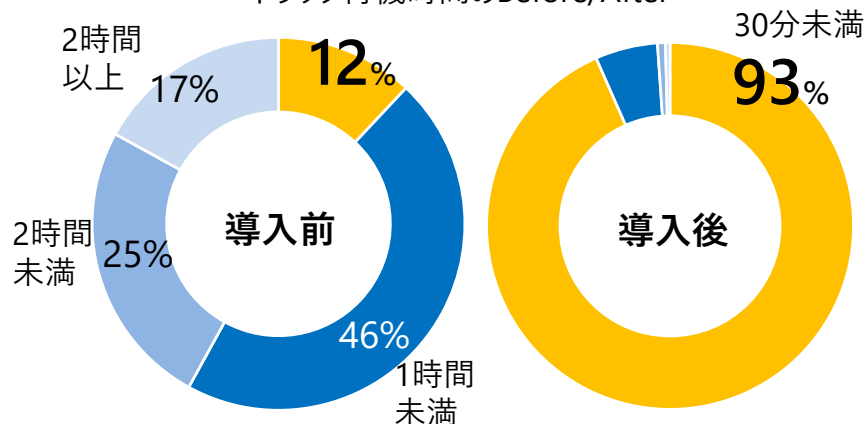
■ サプライチェーンを支える人の労働環境改善

日販は、ドライバーの負担となる配送の制約条件の緩和や待機時間の短縮等、出版流通を支える人の労働環境の改善に積極的に取り組んでいます。

9割のトラックで待機時間を削減（NEWトピックス⑤）

日販王子流通センターの、注文品搬入用トラックの発着バスでは、平均1時間以上の待機時間が発生していましたが、2022年1月より、予約受付システム「MOVO Berth」を導入することで、9割以上の車両で待機時間を30分以内に短縮することができました。今後は他のバス・拠点にも拡大していく予定です。

<トラック待機時間のBefore/After>



2022/8/4 新文化より抜粋（記事全文はp.46に掲載）

日販王子DC トラック待機時間 30分以内に



注文品トラック予約システム導入 ESGの取り組みで実効 CO2削減量 年間10トン

日本出版流通センター（東京都北区）の注品搬入用トラック発着バス（注文品バス）で、トラックの予約システムを導入して、より、トラックの待機時間を平均1時間削減した。9割以上のトラックの待機時間が30分以内になった。アドリブによって、放浪するトラックの削減は、年間10トン削減している。日販グループが推進するESG（環境・社会・ガバナンス）の取組の、環境面での環境負荷の低減とドライバーの労働環境改善の効果が実効した。

環境負荷、労働環境改善へ

王子流通センター（東京都北区）で、注文品搬入用トラックの発着バス（注文品バス）で、トラックの予約システムを導入して、より、トラックの待機時間を平均1時間削減した。9割以上のトラックの待機時間が30分以内になった。アドリブによって、放浪するトラックの削減は、年間10トン削減している。日販グループが推進するESG（環境・社会・ガバナンス）の取組の、環境面での環境負荷の低減とドライバーの労働環境改善の効果が実効した。

毎日300台以上のトラックが入場する王子流通センター。トラックの待機時間は、導入前は平均1時間以上だったが、導入後は平均30分以内になった。導入前は、トラックの待機時間が長いため、ドライバーの労働環境が悪化していた。導入後は、トラックの待機時間が短縮されたため、ドライバーの労働環境が改善された。

システム導入で「楽になったのは「気持ち」」

ベテランドライバーの声

待機状況可視化し共有 業務効率化でも成果

2022年1月に導入した王子流通センター（注文品バス）で、注文品搬入用トラックの予約システムを導入した。導入後は、トラックの待機時間が平均30分以内になった。導入前は、トラックの待機時間が長いため、ドライバーの労働環境が悪化していた。導入後は、トラックの待機時間が短縮されたため、ドライバーの労働環境が改善された。

計画室の平山部長と行グループを挙げては、「今回の取組は、ESGを重視し、経営者から推進している」と話す。

左から工務グループの加藤主任と工務部長、日販の平山部長と井嶋係長



計画室の平山部長と行グループを挙げては、「今回の取組は、ESGを重視し、経営者から推進している」と話す。

左から工務グループの加藤主任と工務部長、日販の平山部長と井嶋係長

Society（社会）

社会課題解決に向けた取り組み

■ 出版業界のエコ活動の推進

「ONE ECO PROJECT」始動（NEWトピックス⑥）

日販は、魅力ある出版コンテンツを軸に、生活者が楽しみながら参画できる、出版業界のエコ活動「ONE ECO PROJECT」をスタートさせました。取引の有無に関係なく、出版社、書店、取次が一体となり活動することで、より大きな社会貢献の実現を目指しています。

・出版業界で取り組むエコバッグ「本袋」

「ONE ECO PROJECT」におけるプロダクト第1弾として、出版社20社・75のコンテンツを使用した、BOOK用エコバッグ「本袋」を販売しています。売上の一部は海の環境保護活動を行うOWSに寄付しています。



有隣堂たまプラーザテラス店

参加出版社・書店（敬称略・五十音順）

・参加出版社 20社（75のコンテンツをご提供）

岩崎書店／偕成社／KADOKAWA／コアミックス／講談社
JTBパブリッシング／集英社／小学館／スクウェア・エニックス
竹書房／童心社／白泉社／双葉社／プレジデント社
ブロンズ新社／文藝春秋／ポプラ社／リイド社／理論社
ワン・パブリッシング

・参加書店 49法人（2022年9月時点で355店舗で販売）

旭川富貴堂／今井書店／いまじん白揚／ヴィアン／うさぎや
エッカ石油／ENN／大阪水嶋書房／オー・エンターテイメント
オカモト／金澤文苑堂／キタムラ／紀伊國屋書店／啓文社
COCOアドバンス／ザ・本屋さん／三省堂書店
カルチュア・コンビニエンス・クラブ／シナノグループ／昭和自動車
真光書店／積文館書店／タカダ／ティー・エス・ケー／T-TOWN
ときわ書房／中田図書販売／波之上産業／成田本店
西沢書店／ニュー・コ・ワン／明屋書店／B・Story／ビッグワン
フェイスコーポレーション／ふたば書房／フタバ図書／プラス
文教堂／文真堂書店／丸善ジュンク堂書店／Misumi
MIDORI／未来屋書店／ヤスサキ／有隣堂／リプロプラス
山十／Y・space

Society（社会）

社会課題解決に向けた取り組み

■ 出版業界のエコ活動の推進

「ONE ECO PROJECT」の主な取り組み（p.27の続き）

・書店でフードロス削減

ONE ECO PROJECT×Kuradashi

ソーシャルグッドマーケット「Kuradashi」とコラボし、書店店頭からフードロス削減を生活者に呼びかける取り組みを開始しました。2022年度中には50店以上の書店に拡大していく予定です。



TSUTAYA いまじん白揚大垣店

・リラックマ×スポGOMI～ミッションwith リラックマ～

日販は、国際紙パルプ商事㈱が主催する「リラックマ×スポGOMI～ミッションwith リラックマ～」大会の協賛企業になりました。生活者がたのしみながら参画できるエコ活動として、ONE ECO PROJECTも、書店での告知等含め、活動を応援してまいります。



2022年7月に行われた大会調印式

※スポGOMIとは、予め定められたエリア内で制限時間内に、チームでゴミを拾い、その質と量でポイントを競い合うスポーツです。

Society（社会）

社会課題解決に向けた取り組み

■ 地域社会との共生、社会貢献活動

日販グループは、各事業の特性やそのつながりを活かし、地域社会との共生や、社会貢献活動を行っています。

主な取り組み・活動

・「CLUB JAPAN」で、海外で働く日本の人々の生活サポート

日販アイ・ピー・エスは、国内企業の海外で働く駐在員向けに日本の様々な生活用品をお届けする「CLUB JAPAN」を通して、海外で働く日本の人々の活躍をサポートしています。このサービスは現在700社を超える企業で活用いただいています。

・児童書を様々な施設に寄贈する「日販よい本いっぱい文庫」

1964年から継続して、毎年12月、児童養護施設や母子家庭支援施設等のこどもがいる施設に対し、児童書の寄贈を行っています。日販が購入し寄贈する他、児童書出版社からも多くの図書を寄贈いただいています。

・全国の書店で読み聞かせを行う「おはなしマラソン」

1999年から継続して、出版関連団体や各地のボランティアと連携し全国書店での児童書の読み聞かせ運動を展開しています。

・「本と遊ぼうこどもワールド」優良児童図書展示会

毎年夏休み期間中に、全国2～3カ所で児童図書展示会を開催しています。読み聞かせやワークショップ等を行い、地域のこどもたちに本の楽しさを伝えています。

・親子の読み聞かせやこどもの読書をサポートする「いくつかのえほん」

日販は、絵本・児童書の情報サイト「絵本ナビ」と連携し、会員の75万人がオススメする絵本を年齢別にまとめたガイドブック「いくつかのえほん」を毎年発行するとともに、そのコーナーを全国約1,200の書店で展開することで、読み聞かせや、こどもの読書をサポートしています。



Society（社会）

社会課題解決に向けた取り組み

■ 地域社会との共生、社会貢献活動

主な取り組み・活動（p.29の続き）

・被災地への図書寄贈

日販は、2011年の東日本大震災、2016年の熊本地震、2018年の西日本豪雨において、児童施設等への図書の寄贈を行っています。

・ブックサタへの特別協賛

日販は、NPO法人チャリティーサタが主催するブックサタに2017年から特別協賛しています。ブックサタは、経済的に厳しい環境におかれている子どもたちに、クリスマス頃に絵本を届けるプロジェクトで、グループ書店も参画しています。

・盲導犬の育成を支援するチャリティカレンダーの販売

日販は、2006年から日本盲導犬協会公認の盲導犬育成チャリティカレンダーを全国の書店で販売し、その売上の一部を、同協会に寄付しています。

・マッチングギフトを取り入れた「やさしいみらい募金」

日販グループ社員の社会貢献活動を応援するため、社員の寄付額と同額を会社も寄付する制度を導入しています。

グループ書店28店舗×ブックオフコーポレーション運営の「キモチと。」が連携し、世界の子どもたちの教育機会を支援 (NEWトピックス⑦)

日販グループの書店28店舗と、ブックオフコーポレーションが運営する「キモチと。」及びシャンティ国際ボランティア会が連携し、お客様が読み終えた本等を店頭で回収、その査定額を、世界の子どもたちの教育機会提供に活かすという取り組みを2022/4より新たにスタートしました。



グループの書店で展開している回収ボックス

Society（社会）

社内教育・啓蒙

■ グループのWeb社内報によるESGの情報発信

日販グループの従業員全員で、ESGやサステナビリティについて学ぶ場として、グループのWeb社内報「ism（イズム）」にESGの常設コーナーを設けています。グループ内のESGの取り組みを共有する他、「わたしのESG宣言」など社員参加型企画を設け、社員のESGの理解を深めるとともに、行動の発揮を促しています。



グループのWeb社内報のESGコーナーに掲載されている記事

■ グループの全社員会・セミナー開催による理解促進

2022年2月にオンラインで開催されたグループ全社員会においてESG経営をテーマの1つに取り上げ経営方針の浸透を図っています。

また、セミナーも積極的に開催し、女性のヘルスケア、女性のキャリアアップ、仕事と育児・介護の両立等、私たちが目指す企業風土や職場環境のための、理解促進を図っています。



2022年2月に開催された日販グループオンライン全社員会

活動報告

Governance



経営の透明性と効率性を高め、企業価値向上と持続的発展を図る。

[エグゼクティブサマリー](#)

>

[コーポレート・ガバナンス](#)

>

[リスクマネジメント](#)

>

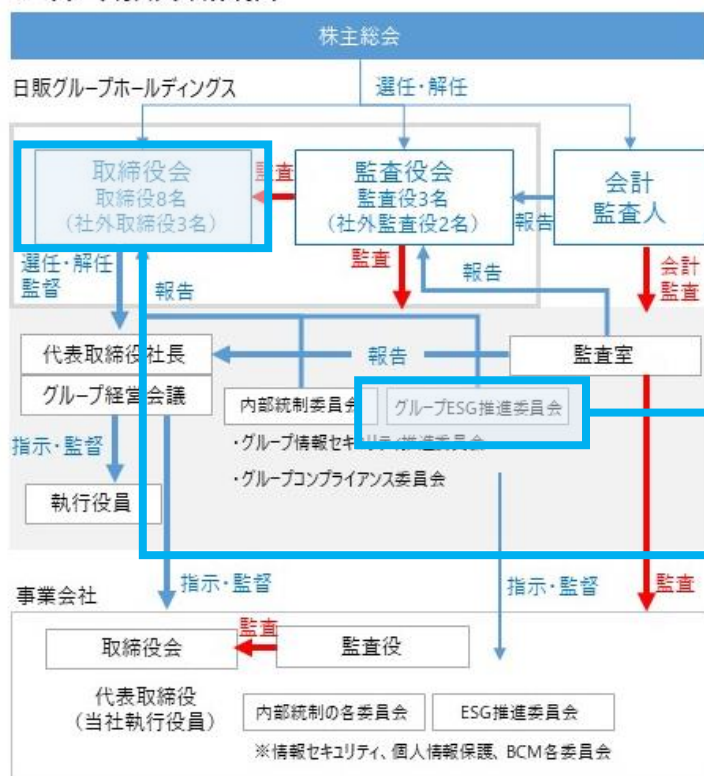
[コンプライアンス](#)

>

2021-2022 エグゼクティブサマリー Governance（ガバナンス）

- ✓ 日販グループは、今年度も事業に精通する取締役と、多様な知見と客観的な視点を有する社外取締役が活発な議論を行い、事業成長と企業価値向上のための方針や重要事項の決定を行いました。
- ✓ ESGを重視する経営方針に従い、2022年4月にグループESG推進委員会を新たに設置しました。
- ✓ ESGの専門的知見を有する女性の独立社外取締役が新たに就任、社外取締役3名体制となりました。

コーポレートガバナンス体制図



2021-2022 NEWトピックス

- ① 2022年4月に**グループESG推進委員会**を、**日販GHDに新たに設置**
(グループESG推進委員会の概要はp.9参照)
- ② ESGの専門的知見を有する**女性の独立社外取締役**が新たに就任、**社外取締役は3名体制へ**
※新任の女性社外取締役には、グループESG推進委員会にも、外部アドバイザーとして参画いただいています

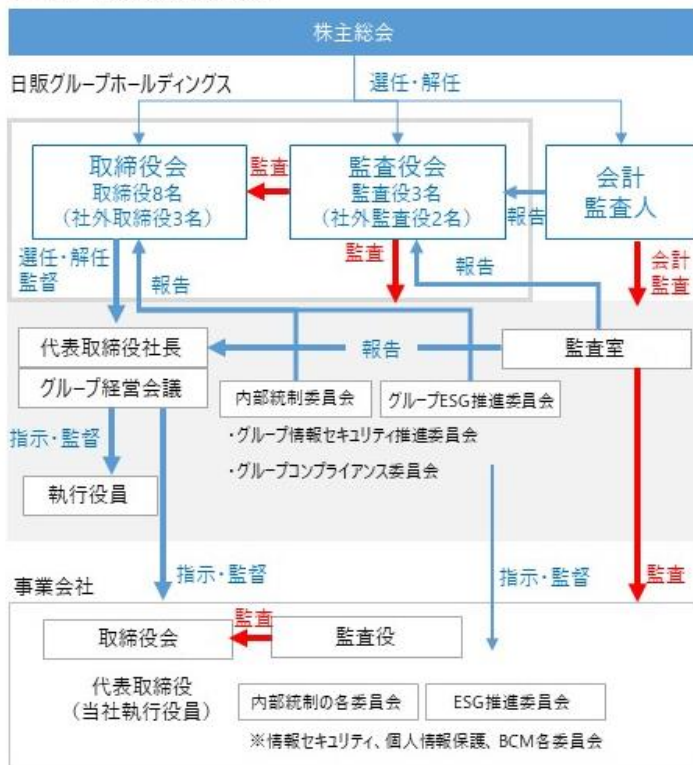
Governance（ガバナンス）

コーポレート・ガバナンス

■コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

日販グループは、あらゆるステークホルダーの信頼を得ながら、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現するため、経営の透明性と健全性の確保、コンプライアンスの遵守が重要と考え、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでいます。

コーポレートガバナンス体制図



■コーポレートガバナンスの体制

・グループの体制

日販グループは「グループ経営」と「各事業の業務執行」を分離したホールディングス制を採用しています。当社、日販グループホールディングスは、グループ全体の経営戦の策定、各事業のモニタリング、グループ内連携による事業シナジー創出に取り組んでいます。

・権限移譲とグループの管理体制

各事業において迅速かつ機動的な意思決定ができるよう、中核子会社の多くの権限を移譲しています。一方で、以下のような形でグループ全体の管理・統制を行っています。

- ・中核子会社の経営体制は当社取締役会で決定
- ・当社の取締役・監査役が中核子会社の取締役・監査役を兼任
- ・中核子会社の経営計画の進捗及び重要事項の決定は
当社の経営会議に報告

・グループのESGの推進体制（NEWトピックス①）

ESGを重視する経営方針に従い、2022年4月にグループESG推進委員会を新たに設置しています。委員会には日販GHDの代表が委員長を務める他、グループの取締役・事業責任者が参画することで、事業と両立したESGの推進体制を確立しています。
(グループESG推進委員会の概要はp.9を参照)

Governance（ガバナンス）

コーポレート・ガバナンス

■コーポレートガバナンスの体制

・取締役会

女性の独立社外取締役を加え社外取締役3名体制へ
(NEWトピックス②)

取締役会の議論の多様性や客観性を高めることを目的に、2022年6月から、ESGの専門的知見を有する女性の独立社外取締役が新たに就任しました。これにより、取締役8名の内、3名が社外取締役となりました。社外取締役の知見を活かしESG経営の推進、企業価値向上に努めています。（新任の女性社外取締役は、グループESG推進委員会にもアドバイザーとして参画）

・監査役会

当社は監査役会設置会社ですが、より経営の透明性・客観性を保つため、3名の監査役の内、2名が法務・財務の専門家である社外監査役により構成され、取締役の業務執行及び内部統制システムの機能・有効性を監査しています。

・執行役員制度

業務執行と監督機能をわけ、執行責任を明確にした上で各事業戦略を機動的に遂行する目的から、執行役員制度を導入しています。日販GHD執行役員が各事業の責任者を兼ねることで、各事業の独立性とグループ内の連携を両立させています。

■内部統制システム

・内部統制システムの基本方針

業務の有効性及び効率性、財務諸表の信頼性の確保、法令順守並びに資産の保全を目的として、「内部統制システムの基本方針」を定めています。この基本方針に基づき、内部統制体制の整備を行うとともに、取締役会において毎年内部統制システムの運用状況を確認し、有効性を監督しています。

・内部統制委員会

内部統制システムの基本方針に基づき、日販GHDに、内部統制委員を設置しています。内部統制委員会のもとに、グループ情報セキュリティ推進委員会とグループコンプライアンス委員会の2つの委員会を設置しています。

内部統制委員会の目的

- ・重要リスクの評価
- ・リスク予防体制の整備
- ・情報セキュリティ、コンプライアンス等の教育研修
- ・有事のエスカレーションルール・体制の整備
- ・緊急時対応の体制の整備 等

Governance（ガバナンス）

リスクマネジメント

・情報セキュリティ

日販グループは、情報資産を保護するために、「情報セキュリティ管理規程」を制定、内部統制委員会のもとにグループ情報セキュリティ推進委員会を設置し、あわせて各社にも情報セキュリティ推進委員会を設置、グループの情報セキュリティマネジメントを遂行しています。

・個人情報保護

日販グループは、個人情報保護のため、「個人情報保護方針」と「個人情報保護規程」を制定、「グループ情報セキュリティ推進委員会」のもと各社の「個人情報保護委員会」を設置し、適切に個人情報の管理を行っています。

日販グループのプライバシーマーク取得会社

MPD、日販物流サービス、日販アイ・ピー・エス、日販セグモ、日販テクシード

・事業継続計画

日販グループは、自然災害や感染症まん延等による事業継続リスクに対応するため、すべての事業会社で事業継続計画（BCP）を定めています。各社の事業継続マネジメント委員会にて、BCPのアップデートや訓練等を行い、実効性を高めています。

コンプライアンス

・コンプライアンス推進体制

日販グループは、内部統制委員会のもとにグループコンプライアンス委員会を設置、コンプライアンス教育や啓発等の活動の推進及び通報制度の適切な運用を主導しています。各階層別にコンプライアンス研修を実施、健全な企業風土の醸成を図っています。

・通報制度

日販グループは、「内部通報処理に関する規程」に基づき、コンプライアンス上の疑義がある行為等について、従業員が直接情報提供する手段として、グループ全社で内部通報窓口を設置しています。2022年10月には全社で外部通報窓口も設置する予定です。通報窓口は各社で周知を図り実効性を高めています。

・反社会的勢力への対応

日販グループは、社会秩序及び健全な企業活動に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては、警察等の外部専門機関と連携し、断固とした姿勢で組織的に対応致します。

データ集

Data

各種関連データをご報告いたします。

Environment（環境） >

本編に掲載された記事 >

データ集 Environment（環境）

サプライチェーンCO₂排出量の算定にあたって

日販グループでは、サプライチェーンのCO₂排出量を可視化し削減の優先度を判断する目的で、グループ企業21社のサプライチェーン排出量を算定しました。算定に当たっては、環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(ver.2.3)」を基にその他関係省庁、関連機関のガイドライン、マニュアル、データベース等を参照しました。

<算定期間> 事業年度（年度4月1日～3月31日）

<算定企業>

取次事業	日本出版販売株式会社、株式会社MPD、出版共同流通株式会社、日販物流サービス株式会社、中三エス・ティ株式会社
小売事業	NICリテールズ株式会社、株式会社リプロプラス、プラス株式会社、株式会社いまじん白揚、株式会社積文館書店、株式会社Y・space 株式会社クロス・ポイント
海外事業	日販アイ・ピー・エス株式会社
雑貨事業	株式会社ガルトン
コンテンツ事業	株式会社ファンギルド
エンタメ事業	日販セグモ株式会社
新規・その他事業	日販グループホールディングス株式会社、株式会社ASHIKARI、日本緑化企画株式会社
シェアードサービス事業	日販ビジネスパートナーズ株式会社
IT事業	日販テクシード株式会社

データ集 Environment（環境）

出版流通に係るCO₂排出量（2030年度目標 2020年度に対し、▲26%・▲21,000t-CO₂）

出版流通に係るCO₂排出量の管理対象範囲

＝日販、出版共同流通のScope1・Scope2＋日販のScope3のカテゴリ4輸送（上流）及びカテゴリ9輸送（下流）

※注1 出版共同流通の2021年度のScope1のCO₂排出量減少は、重油による空調発電を止め、通常電力に切り替えた影響です

注2 出版共同流通単独での2021年度のScope2のCO₂排出量は、協業により(株)トーハン（以下、トーハン）の雑誌返品処理が始まった影響で増加していますが、日販とトーハンの2社合計のCO₂排出量は、協業開始前の2019年度の2,863 t-CO₂から、協業開始後の2021年度には2,775t-CO₂と約88 t-CO₂削減されており、業界全体のCO₂排出量の削減に寄与しています

（単位：t-CO₂）

		2020年度	2021年度	増減	増減率	算定の基になるエネルギー・活動	排出係数
Scope1	日販	1,090	916	-174	-16%	石油製品、都市ガス、LPG、ガソリンの使用量	温対法、環境相DB
	出版共同流通	789	注1 51	-738	-94%	〃	〃
	Scope1計	1,879	967	-912	-49%		
Scope2	日販	5,814	5,367	-447	-8%	電気の使用量	電気事業者別排出係数
	出版共同流通	2,629	注2 3,688	1,059	40%	〃	〃
Scope3	Scope2計	8,443	9,055	612	7%		
	4 輸送、配送（上流）	34,546	31,961	-2,585	-7%	自社費用負担分の配送	省エネ法特定荷主環境省DB
	9 輸送、配送（下流）	34,546	31,961	-2,585	-7%	取引先からの返品輸送に関する排出量 （上記4の輸送（上流）にかかる排出量と同等とした）	省エネ法特定荷主
	Scope3計	69,092	63,922	-5,170	-7%		
合計		79,414	73,944	-5,470	-7%		

データ集 Environment（環境）

日販グループのScope・カテゴリ別CO₂排出量と算出方法

- ★印は、出版流通改革で削減目標となっている 重要なScopeとカテゴリです。このScopeとカテゴリにおいては、トータルで約4,150 t-CO₂の削減を実現しました。
- Scope1は、重油の空調利用を中止して電気に変更した事で、減少しています。
- Scope2は、トーハンの協業影響と前述の空調の影響により電力使用が増加しました。
- Scope3は、カテゴリ2 資本財（取得固定資産）の影響により増加しています。

日販グループが重視しているScope3の排出量の8割を占める輸送（カテゴリ4、カテゴリ9）は▲5%、▲3,758t-CO₂の減少となっています。

（単位：t-CO₂）

		2020年度	2021年度	増減	増減率	算定の基になるエネルギー・活動	排出係数
Scope1	★	3,270	2,313	-957	-29%	石油製品、都市ガス、LPG、ガソリンの使用量	温対法 環境省DB *2
Scope2	★	24,565	25,128	563	2%	電気の使用量	電気事業者別 排出係数 *1
Scope1・2計		27,835	27,441	-394	-1%		
Scope3	1 購入した製品・サービス	283	279	-4	-1%	コピー用紙購入枚数（重量）に限定	環境省DB *2
	2 資本財	6,936	12,947	6,011	87%	該当年度に固定資産（ソフトウェア含む）に計上した金額	環境省DB *2
	3 スコープ1,2に含まれない 燃料及びエネルギー活動	4,460	4,368	-92	-2%	電力の使用量 燃料の使用量	環境省DB *2 IDEAv2 *3
	4 輸送、配送（上流）★	45,733	44,560	-1,173	-3%	自社費用負担分の配送	省エネ法特定荷主 環境省DB *2
	5 事業から出る廃棄物	331	338	7	2%	産業廃棄物の種類別排出量	環境省DB *2
	6 出張	403	341	-62	-15%	移動手段別の出張旅費	環境省DB *2
	7 雇用者の通勤	1,968	1,890	-78	-4%	移動手段別の通勤費（定期券・ガソリン代）	環境省DB *2
	8 リース資産（上流）	—	—			該当しない（Scope1,2に含めため）	—
	9 輸送、配送（下流）★	34,546	31,961	-2,585	-7%	取引先からの返品輸送に関する排出量 （上記4の輸送（上流）にかかる排出量と同等とした）	省エネ法特定荷主
	11 販売した製品の使用	—	—			該当しない（環境省基本ガイドラインによる）	—
	12 販売した製品の廃棄	—	—			廃棄率、リサイクル率等が不明のため算定できず	—
	13 リース資産（下流）	2,476	2,468	-8	-0%	賃貸物件のテナントの電力及びガス使用量	環境省DB *2
	14 フランチャイズ	—	—			該当しない（環境省基本ガイドラインによる）	—
	15 投資	—	—			該当しない（環境省基本ガイドラインによる）	—
Scope3計		97,136	99,152	2,016	2%		

*1 電気事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用)－R2年度実績－（環境省・経済産業省公表、R4.7.14）...調整後排出係数を使用

*2 環境省DB：サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（ver3.2）

*3 IDEAv2：IDEAデータベースver2.3（一般財団法人サステナブル経営推進機構）

データ集 Environment（環境）

日販グループ 各事業別CO₂排出量

（前頁の日販グループCO₂排出量の事業別内訳）

事業別CO₂排出量（Scope1～3計）（単位：t-CO₂）

	2020年度	2021年度	構成比	増減率
取次事業	92,566	91,865	73%	-1%
小売事業	16,592	17,903	14%	8%
海外事業	7,098	8,865	7%	25%
雑貨事業	669	1,416	1%	112%
コンテンツ事業	147	91	0%	-38%
エンタメ事業	60	102	0%	70%
シェアードサービス事業	125	131	0%	5%
IT事業	2,118	889	1%	-58%
GHD他	5,596	5,331	4%	-5%
合計	124,971	126,593	100%	1%

日販グループ 電気・燃料使用量の状況

（前頁の日販グループのCO₂排出量の同じ算出期間の燃料使用量）

※使用料合計は原油換算した数値

①物流センター、店舗、事務所で使用される電気・燃料使用量

	2020年度	2021年度	増減率
電気	55,882 千kwh	57,352 千kwh	3%
都市ガス	382 千m ³	364 千m ³	-5%
LPG	33 t	31 t	-6%
A重油	430 千ℓ	94 千ℓ	-78%
使用量合計（※）	15,298 千ℓ	15,323 千ℓ	0%

②運搬、営業等の社用車で使用される燃料使用量

	2020年度	2021年度	増減率
ガソリン	153 千ℓ	153 千ℓ	0%
軽油	303 千ℓ	300 千ℓ	-1%
使用量合計（※）	432 千ℓ	428 千ℓ	-1%

（参考）太陽光発電量の状況（王子流通センター 2021/2導入）

	2020年度	2021年度	増減率
発電量	20 千kwh	112 千kwh	460%
CO ₂ 換算	9 t-CO ₂	50 t-CO ₂	456%

データ集 Environment（環境）

改正省エネ法・温対法・東京都環境確保条例・埼玉県地球温暖化対策計画制度

(1) 改正省エネ法・温対法 目標 5年平均のエネルギー消費原単位を1%以上低減

省エネ法の特定事業者(年間エネルギー使用量1500ℓ以上)に該当するのは、日販、出版共同流通、プラスの3社。

特定荷主(輸送量合計3,000万トンキロ以上)に該当するのは、日販の1社。

①特定事業者

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	5年平均
日販	エネルギー消費原単位前年比(%)	－	99.7	104.1	101.2	105.5	102.6
	CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	9,368	81,52	7,304	6,987	6,214	－
出版共同 流通	エネルギー消費原単位前年比(%)	－	95.6	94.7	100.5	117.8	101.7
	CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	4,328	4,054	3,843	3,736	4,180	4,328
プラス	エネルギー消費原単位前年比(%)	－	－	98.7	91.0	96.7	－
	CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	－	－	4,824	4,563	4,303	－

※プラスは2017年度から特定事業者の対象となったため5年平均はございません。

②特定荷主

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	5年平均
日販	エネルギー消費原単位前年比(%)	－	98.1	94.3	100.3	107.6	100.0
	CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	46,778	42,330	36,034	34,546	31,961	－

データ集 Environment（環境）

（2）東京都環境確保条例

東京都内の建物・施設単位のエネルギー使用量（原油換算）年間で1,500kℓ以上が報告対象で、日販本社ビルと日販王子流通センターが該当する。

（単位：t-CO₂）

		第三期削減期間 （2020～2024年度）	
		2020年度	2021年度
日販本社ビル 基準排出量：6,478	目標排出量※1	4,729	4,729
	排出量実績	4,516	4,504
	目標差（実績-目標）	▲213	▲225
日販王子流通センター 基準排出量：5,530	目標排出量※1	4,037	4,037
	排出量実績	4,087	4,019
	目標差（実績-目標）	+ 50	▲18

※：日販本社ビルは2004～2006年度、日販王子流通はセンター2007～2009年度の平均排出量を基準量として、第三期削減期間は基準量の▲24%以上のCO₂削減を目標と設定

（3）埼玉県地球温暖化対策計画制度

埼玉県事業所単位のエネルギー使用量（原油換算）年間で1,500kℓ以上が報告対象で、出版共同流通が該当する。

（単位：t-CO₂）

		第三期削減期間 （2020～2024年度）	
		2020年度	2021年度
出版共同流通	基準排出量	3,843	3,843
	目標排出量	3,651	3,651
	排出量実績	3,736	4,180
	目標差（実績-目標）	+ 85	+ 529

※：前述の通り、協業影響により出版共同流通単独のCO₂排出量は増加しているが、トーハンの2社合計では削減できた

※：埼玉県と協議の上、2022年からは基準排出量を3,971t-CO₂とすることに決まった

当レポート内の文章・画像等の転載及び複製等の行為はご遠慮ください。

データ集 本編に掲載された記事

2022/8/4 新文化

王子流通センターは、日あけ1000台のトラックが出入りする日本出版流通センターの物流現場の改革を総括する2氏、通商高橋室長・運輸部河村部長

物流現場の改革を総括する2氏
通商高橋室長・運輸部河村部長

河村部長(左)と高橋室長(右)は、物流現場の改革を総括する2氏、通商高橋室長・運輸部河村部長

高橋室長は、物流現場の改革を総括する2氏、通商高橋室長・運輸部河村部長

河村部長は、物流現場の改革を総括する2氏、通商高橋室長・運輸部河村部長

サプライチェーン支える「人間力」

王子流通センターは、日あけ1000台のトラックが出入りする日本出版流通センターの物流現場の改革を総括する2氏、通商高橋室長・運輸部河村部長

高橋室長は、物流現場の改革を総括する2氏、通商高橋室長・運輸部河村部長

河村部長は、物流現場の改革を総括する2氏、通商高橋室長・運輸部河村部長



トラック待機時間 30分以内に



毎日300台以上のトラックが入庫する王子流通センター

王子流通センターは、日あけ1000台のトラックが出入りする日本出版流通センターの物流現場の改革を総括する2氏、通商高橋室長・運輸部河村部長

高橋室長は、物流現場の改革を総括する2氏、通商高橋室長・運輸部河村部長

河村部長は、物流現場の改革を総括する2氏、通商高橋室長・運輸部河村部長

王子流通センターは、日あけ1000台のトラックが出入りする日本出版流通センターの物流現場の改革を総括する2氏、通商高橋室長・運輸部河村部長

高橋室長は、物流現場の改革を総括する2氏、通商高橋室長・運輸部河村部長

河村部長は、物流現場の改革を総括する2氏、通商高橋室長・運輸部河村部長

注文品トラック予約システム導入
ESGの取組みで実効
CO2削減量 年間10トン

日本出版流通センター東平北地区の物流現場で、注文品トラックの予約システムを導入した。トラックの待機時間が30分以内となり、CO2削減効果が期待されている。日版グループが推進する「環境・社会・ガバナンス」の取組みの一環として、注文品トラックの予約システムを導入した。

王子流通センターは、日あけ1000台のトラックが出入りする日本出版流通センターの物流現場の改革を総括する2氏、通商高橋室長・運輸部河村部長

高橋室長は、物流現場の改革を総括する2氏、通商高橋室長・運輸部河村部長

河村部長は、物流現場の改革を総括する2氏、通商高橋室長・運輸部河村部長

王子流通センターは、日あけ1000台のトラックが出入りする日本出版流通センターの物流現場の改革を総括する2氏、通商高橋室長・運輸部河村部長

高橋室長は、物流現場の改革を総括する2氏、通商高橋室長・運輸部河村部長

河村部長は、物流現場の改革を総括する2氏、通商高橋室長・運輸部河村部長



「NIPPAN GROUP ESG Report 2022」

日販グループホールディングス株式会社
東京都千代田区神田駿河台4-3
TEL: 03-3233-4838 FAX: 03-3233-4176